

# 2023年度調達等合理化計画の実施状況及び評価

○公正性・透明性を確保しつつ、自律的かつ継続的に調達等の合理化に取り組むため、2023年6月、調達等合理化計画を策定。

○主な実施状況は以下のとおり。引き続き取組を進め、課題等は2024年度調達等合理化計画に反映。

## ○重点的に取組む分野

### 計画の内容

#### ①訪日プロモーション事業における総合評価落札方式の適切な運用・実施

→ 主に企画競争により行っている訪日プロモーション事業の調達について、一層の競争性の向上を図るため、総合評価落札方式を適切に運用・実施。

#### ②企画競争の一者応募の見直し

→ 企画競争における一者応募となる要因を解消するため、アンケート調査については引き続き重点分野として実施するとともに、継続的に一者応募となった案件について、分析結果を次期調達に反映させるべく、引き続き、財務グループが積極的に関わっていく。

#### ③共同調達の実施

→ コピー用紙について、業務の効率化・スケールメリットの観点から、他独立行政法人との共同調達を導入する。

### 取組みの状況及び効果・ 目標の達成状況

#### 【訪日プロモーション事業における総合評価落札方式の適切な運用・実施】

→ 新型コロナウイルス感染症の5類感染症へ移行後、本格的な訪日プロモーションの再開を踏まえ、総合評価落札方式での調達を2件実施し、前年度から価格面の競争性を向上させた。

#### 【企画競争の一者応募の見直し】※()は2022年度実績

→ 企画競争68件(88件)中、一者応募は19件(31件)であり、その割合は2022年度より減少した(35.2%→27.9%)。

→ アンケート調査の結果、企画提案書を提出しなかった理由の59%が「自社の都合」及び「仕様の内容が自社では履行困難」であり、2022年度(60%)から引き続き事業者側の都合によるものが多く、また「公示期間に余裕がなかった」及び「企画提案書の提出期限に余裕がなかった」とする意見も介在するが、事業の組みなおしによる調達案件の見直し、公示期間の確保により、一者応募が改善されている。


#### 【共同調達の実施】

→ 独立行政法人自動車技術総合機構(NALTEC)とコピー用紙の共同調達を開始した。2022年度以降原燃料・原材料価格などの高騰の理由により、共同調達を行ったものの、調達価格は上昇してしましたが、共同調達により、調達予定数量が増となることで、単価上昇を抑えることができ、価格高騰の近況を考慮した上で、当機構が単独で調達を行うよりは、調達価格を抑えることができ、共同調達のメリットを享受できた。

## ○継続的な取組

### 計画の内容

- ①訪日プロモーション事業の企画競争の要件審査の充実及び迅速化並びに計画的な事業実施  
→ 事業を迅速かつ的確に進める必要があるため、企画競争の要件審査に係るチェックリストを適切に活用するほか、必要に応じ見直すなど、引き続き要件審査の充実及び迅速化に努め、計画的に事業を実施。
- ②障害者就労施設等からの優先調達  
→ 障害者就労施設等からの物品等の調達について、引き続き確実かつ積極的に推進する。
- ③コピー経費等の削減  
→ 引き続き、留め置きプリント、ノート型パソコンを活用したペーパーレス会議、白黒・両面・2アップ印刷の推奨、印刷コストの周知などを実施し、コピー経費等の削減に努める。



### 取組みの状況及び効果・ 目標の達成状況

#### 【訪日プロモーション事業の企画競争の審査の充実及び迅速化並びに計画的な事業実施】

→ 企画競争を実施した全事業において、応募者に提案書と要件審査チェックリストをデータで提出させた。応募者にチェックリストを提出させることで、要件不足による失格者減に伴う審査の充実が図られた。また提案書のデータ化により、審査員への提案書の共有、審査員の評価、評価結果回収の一連の事務を共有フォルダ内で完結させてきたことにより、審査事務の迅速化が図られた。

#### 【障害者就労施設等からの優先調達】

→ 調達可能な物品等を周知したことにより、障害者就労施設等からの調達を積極的に活用するよう徹底に努めることができた。

#### 【コピー経費等の削減】

→ 留め置きプリント機能の活用により無駄な印刷を防ぐとともに、ノート型パソコンやタブレット端末を用いたペーパーレス会議の実施に取り組んだことで、全ての定例会においてペーパーレス会議を実施し、コピー枚数・経費の削減ができた。

## ○調達に関するガバナンスの徹底

### 計画の内容

#### ①随意契約に関する内部統制の確立

→ 競争性のない随意契約を締結した案件については、監査室の点検を実施。

#### ②職員のスキルアップ

→ 一層複雑化・専門化している調達業務について、当機構の人材育成が極めて重要であることから、本部職員や海外事務所職員に対して研修等を実施。

### 取組みの状況及び効果・ 目標の達成状況

#### 【随意契約に関する内部統制の確立】

→ 競争性のない随意契約を新たに締結した37件について、独立した立場である監査室による点検を受け、会計規程における「随意契約によることができる事由」との整合性について確認ができた。

#### 【職員のスキルアップ】

→ 一層複雑化・専門化している調達業務について職員のスキルアップを図るため、本部・海外事務所員及び海外赴任予定者に対して、研修内容を改善して適正な契約事務手続き等について研修を行った。必要に応じて本部会計担当者から調達事務手続きの注意喚起などを行った。

こうした取り組みにより、調達業務の重要性が認識され、適正な調達業務の遂行に寄与している。

## ○2023年度調達等合理化計画の評価

2023年度独立行政法人国際観光振興機構調達等合理化計画について、取組み内容及び効果を検証した結果、  
①コロナ禍後初めて総合評価方式を採用し調達を行ったこと。②一者応募のアンケートを踏まえ、調達事業の組み直し、公示期間の十分な確保により一者応募件数が減少したことの2点により、着実に競争性の向上が図られたものとなった。引き続き、PDCAサイクルにより、継続的に調達等の合理化に取り組むこととする。